

流通システム標準普及推進協議会
2019年度 通常総会(記念講演会、懇親会)
次 第

日時:2019年5月17日(金)15時20分～18時30分
東京都港区元赤坂 2-2-23 電話 03-3403-1171(代)

【第1部】 総会(15時20分～16時) 場所:明治記念館「末広」

1. 開会の辞
2. 来賓挨拶
3. 議事
 - 第1号議案 2018年度事業報告(案)について
 - 第2号議案 2019年度事業計画(案)について
 - 第3号議案 2019年度役員改選について
 - 第4号議案 2019年度運営委員の選任について
4. 閉会

【第2部】 記念講演会(16時10分～17時)

テーマ:「リテイル 2.0 へ。小売業のデジタル・トランスフォーメーションと新たな流通標準化」

講師:株式会社カスミ

専務取締役 上席執行役員 山本 慎一郎 氏

講演要旨

- ・小売業界を動かすメガトレンドを考える
- ・これまでの情報システムとビジネス・プロセスを振り返る
- ・新しい小売ビジネスと標準化のポイントを考える

【第3部】 懇親会(17時10分～18時30分)

【第1号議案】

2018年度事業報告(案)

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の10年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、2019年10月に導入が予定されている「消費税軽減税率【区分記載請求書等保存方式】」への対応を整理し、流通BMSの標準仕様に盛り込むCR（チェンジリクエスト）を承認した。変更内容を周知するため、全国5か所でセミナーを開催した。また、更なる標準外利用を抑止するために2016年度から開始した「マッピングシートチェック」制度の審査結果を基に「流通BMSマッピングシート作成Tips」をまとめホームページで公開し、少しでも標準外利用の抑止になるような活動も行った。

導入支援活動では、2018年度から継続し、2019年10月に導入が予定されている「消費税軽減税率制度」、その4年後に実施予定の「適格請求書等保存方式」への対応について、各業界団体での検討と財務省・国税庁への確認作業などの支援を行った。前年度からの継続的な活動としては、取引先側から流通BMS未導入小売へのアプローチを行う際、簡便に流通BMSを導入する必要性等をまとめた「フライヤー」について、一部改定し広く利用して頂くために様々な場面で情報提供を行った。加えて、正会員の会合への出席、正会員主催の各種イベントに講師を派遣した。ITベンダーとの連携という観点では、流通BMSのロゴマークの使用許諾や協議会主催セミナーでの標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動も継続した。講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名公開と卸・メーカーの導入企業数推計、ホームページでの情報発信、メールニュースの配信等も継続して行った。

以上のように2018年度も従来活動の継続的な展開と新たな試みを実施し、本格的な普及段階を迎えた流通BMSの更なる導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動

(1) メッセージメンテナンス部会

2018年10月に、下記のCRについて審議を行った。

- ・消費税軽減税率【区分記載請求書等保存方式】の対応

その結果、全員一致可決し、新たに“請求鑑メッセージ”を追加し、運用による対応部分に関しては運用ガイドラインの改訂（基本形V2.0）を行った。

(2) 技術仕様検討部会

2018年度は、技術仕様検討部会で審議するCRの申請は無かった。

3. 標準の導入支援活動

(1) 正会員に対する支援

① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席

正会員名	年月日	会議名
(一社) 日本アパレル・ファッション産業協会	2018/06/20	情報システム小委員会
	2018/07/09	
	2018/10/16	
	2018/11/28	
	2019/02/20	
	2019/03/14	SCM 推進委員会報告会
(一社) 日本加工食品卸協会	2018/05/18	軽減税率対応システム専門部会
	2018/05/30	
	2018/06/26	
	2018/07/06	
	2018/08/29	
	2018/10/15	
	2018/10/26	
	2018/11/21	
	2019/01/23	
日本チェーンストア協会	2018/08/03	ICT 委員会
	2018/12/05	
	2018/12/19	
	2019/01/29	
	2019/02/19	
日本チェーンドラッグストア協会	2018/06/20	業界標準化推進委員会
	2018/10/02	
	2019/02/15	

② 各種会合への講師派遣

正会員が開催する各種の会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

正会員名	年月日	会合名
食肉流通標準化システム協議会	2018/06/11	全体会議
生鮮取引電子化推進協議会	2018/11/22	2018年度生鮮取引電子化セミナー 11/22(東京)、11/27(名古屋)、11/30 (大阪)、3/12(松山) 3/19(仙台) 2/22(東京)
	2018/11/27	
	2018/11/30	
	2019/03/12	
	2019/03/19	
2019/03/22		
(一社)日本加工食品卸協会	2018/10/26	情報システム研修会
日本チェーンストア協会	2019/03/07	情報システム基礎講座(研修会)
日本チェーンドラッグストア協会	2019/03/15	第18回 JAPAN ドラッグストアショー

③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入取引先説明会に講師派遣を行った。

図表3 小売業の取引先説明会への講師派遣

正会員名	年月日	都市名
(株)メイクマン	2019/01/30	沖縄県浦添市
(株)ふく薬品	2019/04/24	沖縄県那覇市

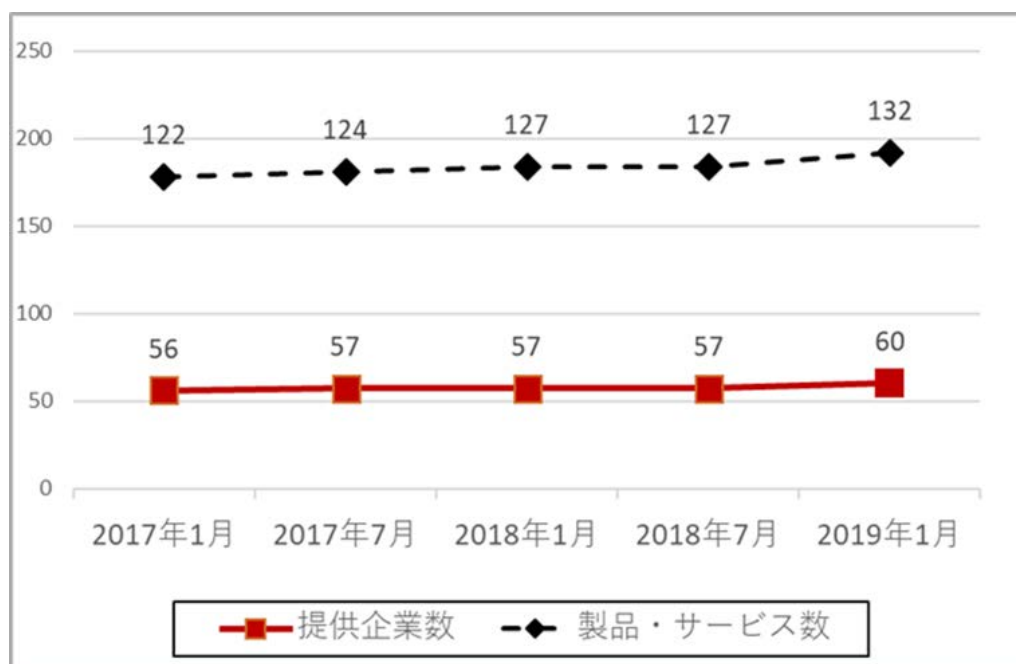
(2) ロゴマークの使用許諾

2010年3月より運用を開始した流通BMSロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2019年5月16日現在、132の製品・サービス(60社)にロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第5270226号
登録日：平成21年10月2日

図表4 ロゴマーク使用許諾数推移



(3) リテールテック JAPAN 2019 への出展

2019年3月5日～8日、東京・江東区の東京ビッグサイトで開催された「リテールテック JAPAN 2019」(主催：日本経済新聞社)に「流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」を設け、7小間(9社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。

本年のリテールテックへの来場者総数は127,871名(主催者発表)で、昨年比約8,000名増であった。本年もメイン導線に面した小間位置であり、各社のブース及び小間内セミナーにも多くの方々が来訪され、流通 BMS 関連の製品やサービスをアピールできたのではないかとと思われる。

図表5 ソリューションセミナー(3/5のプレゼンテーション順)

社名	テーマ
(株)南日本情報処理センター ／(株)OCC	～販売・EDI・倉庫～ 卸売業向け業務効率化ソリューション「Navinity シリーズ」
キヤノンITソリューションズ(株)	小売・卸売業におけるEDI活用事例と最新動向
(株)マーチャングライディング・オン	商圈情報とPOSの融合で、今ここまで出来る!
(株)システムベース	～導入から解ったポイント～ 流通 BMS 導入を活かす Web-EDI とは !?
(株)ハリオス／(株)HBA	あとはお任せ! HBA-EDIサービスのすすめ
(株)インターコム	ISDN回線(デジタル通信モード)サービス終了と影響について
(株)データ・アプリケーション	～軽減税率、固定電話のIP網化、全銀EDIシステム稼働、すべてACMSシリーズで解決～ EDIの変革期!今すぐ始めたい流通 BMS 対応
(一財)流通システム開発センター	活用しよう!電子タグ EPC/RFID
(株)ビット・エイ	脱・人手不足!業務効率UPソリューションのご提案

4. 標準の普及推進活動

(1) 普及推進部会の開催

普及推進活動全般について検討するための部会を2回（7/4、2/22）開催した。本部会では、軽減税率制度対応や IP 網移行対応の周知を重点的な活動と位置付け、正会員団体と密に連携した活動のほか、東阪だけでなく地方でのセミナーの検討や、普及に資する動画、資料の作成・更新について検討を行った。主な活動は下記の通り。

① 正会員主催の各種会合等での説明の実施

正会員団体主催の委員会、イベント、セミナー等で説明を行うほか、正会員団体から依頼の団体会員への説明を実施した。

② 協議会主催の各種セミナーの実施

全国5か所で流通 BMS セミナーを開催した。東京・大阪以外の仙台、札幌、福岡では午前中に流通 BMS ミニ講座を行い、各地方での流通 BMS の認知度アップと認識向上を図った。また、リテールテック JAPAN2019 にて軽減税率対応に関するセミナーを企画した。

③ 普及に資する動画や資料の更新・作成

セミナーの様態を動画化し、既存の e-learning システムに追加したほか、導入事例の募集を行った。

(2) 講座の開催

① 流通 BMS 入門講座

図表6の流通 BMS 入門講座を開催した。

なお、入門講座の Web 講座（e-learning）を作成し2017年5月に運用を開始。

Web 講座のコンテンツを活用した、東京・大阪のリアル講座も継続して開催していく予定である。

図表6 流通 BMS 入門講座開催実績（2018年5月～2019年4月）

開催月日	開催都市	参加人数	開催月日	開催都市	参加人数
6/5（火）	東京	28名	2/7（木）	東京	35名
6/27（水）	大阪	21名	2/14（木）	大阪	11名
8/2（木）	東京	34名			
10/10（水）	東京	32名			
10/18（水）	大阪	14名			
12/13（木）	東京	37名			

② 流通 BMS 導入講座

2015年5月より e-learning として配信している。e-learning によって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となった。

開講から 970ID (5/8 時点 【入門：347 ID、導入：392 ID】) を発行した。

(3) セミナーの開催

① 流通 BMS セミナー

2018年11月から12月にかけて東京、大阪、札幌、仙台、福岡で「流通 BMS セミナー 2018 Tax Effect」を開催した。セミナーでは財務省の担当部署より「消費税軽減税率対応」についての講演を主に、「軽減税率制度補助金制度」、「卸・小売のユーザ事例」、「流通 BMS の対応内容」などの説明と紹介を行った。東京・大阪以外の会場では午前中に流通 BMS ミニ講座を行い、各地方での流通 BMS の認知度アップと認識向上を図った。

図表7 流通 BMS セミナー

	10/30	11/1	11/7	11/8	11/13
開催都市	東京	大阪	仙台	札幌	福岡
参加数	211名	85名	38名	43名	60名
NTT	【東京・仙台・札幌】 NTT 東日本 東日本電信電話(株) ビジネス開発本部 第一部門 ネットワークサービス担当課長 山内 健雅 氏 【大阪・福岡】 NTT 西日本 西日本電信電話(株) 営業推進部サービス推進部門 ネットワークサービス担当課長 大友 健一郎 氏				
財務省	【東京・大阪】主税局税制第二課 課長補佐 加藤博之氏 【仙台】主税局税制第二課 係長 猪俣 裕一氏 【札幌】主税局税制第二課 主任 五里地 圭氏 【福岡】主税局税制第二課 係長 佐野 恵一郎氏				
中小機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構 【東京・大阪】 経営支援部 消費税軽減税率対策費補助金統括室 参事 前田 和彦 氏 【仙台・札幌・福岡】 経営支援部 消費税軽減税率対策費補助金統括室 副参事 村岡 崇史 氏				
国分グループ	国分グループ本社(株) 情報システム部 物流システム二課 グループ長 平田幸則氏 (一般社団法人 日本加工食品卸協会 EDI-WG 座長)				
卸事例講師	花王グループカスタマーマーケティング(株) カスタマーレードセンター 流通システムコラボG マネジャー 川口 和海 氏				
事務局	流通 BMS 協議会事務局 一般財団法人流通システム開発センター ソリューション第2部 部長 坂本真人				

② リテールテック JAPAN セミナー

2019年3月に開催されたリテールテック JAPAN 2019のセミナーで、花王グループカスタマーマーケティング様に卸売業における消費税軽減税率制度に対するシステム対応の事例紹介を行っていただいた。

リテールテックでは毎年、流通システム開発センターの企画で「流通システム標準化の最新動向」と題したセミナーを行っており、その中の1コマで実施した。

図表8 リテールテック JAPAN 2019 セミナー（3/7午後）
－流通システム標準化の最新動向－

テーマ	講師
「卸から見る軽減税率対応」	花王グループカスタマーマーケティング カスタマートレードセンター 流通システムコラボグループ マネジャー 川口 和海氏

(4)普及用動画コンテンツの作成と公開

今年度は、消費税軽減税率制度への対応が大きな課題であり、全国5か所で開催した「流通BMSセミナー 2018 Tax Effect」の東京会場の模様を撮影し、ポイントを絞って編集をおこない、入門講座及び導入講座のe-learningのIDで視聴頂けるようにした。

(5)流通BMS導入企業名の公開

流通BMSの導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通BMSの導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月1回、更新している。

図表9 社名公開企業数一覧

(2019年5月7日現在)

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	139	11	150
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	26
4. ホームセンター	4	1	5
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	0	4
合計	187	15	202

卸売業・メーカー

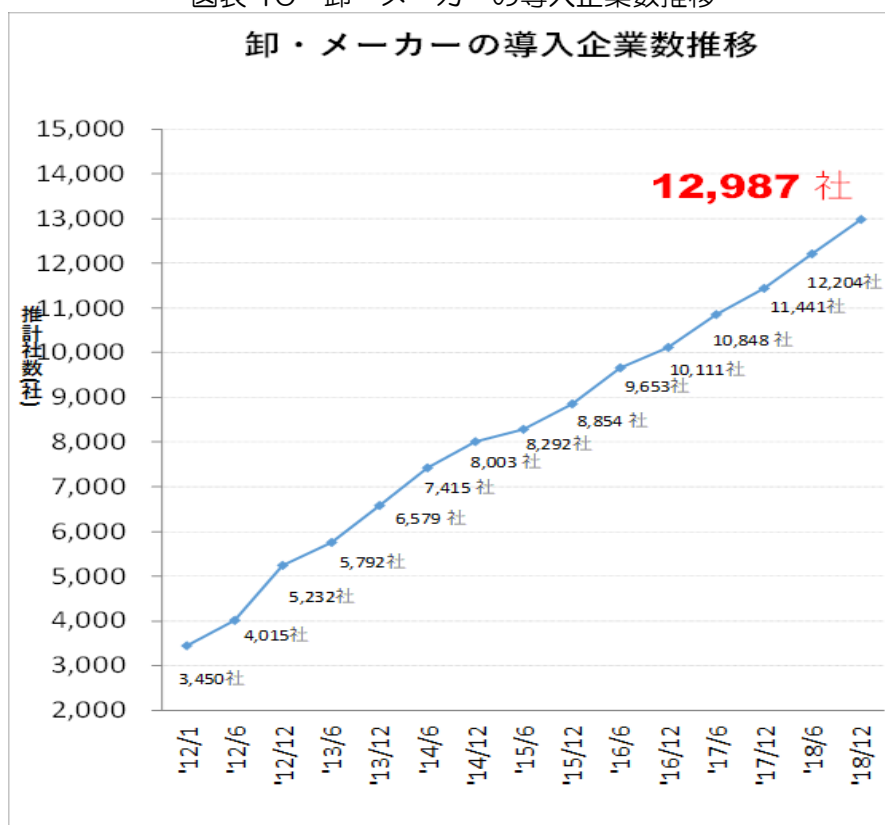
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10.家電 卸・メーカー	2	0	2
11.その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

(6)卸・メーカーの導入企業数推計

(5)の企業名公開を補完で、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。2018年12月1日時点の推計値は約13,000社となり、同年6月からの半年間で約800社近く増加している。

図表 10 卸・メーカーの導入企業数推移



(7)導入事例の収集

2018年7月より導入済み小売業・卸売業の事例を集め、流通BMS協議会ホームページにて紹介すべく、流通BMSのロゴ許諾IT企業各社に募集を行った。1件申請があり、協議会ホームページにて案内を行った。

(8)マッピングTIPS集の作成

2016年4月から開始したマッピングシートチェックの経験を基に、更なる非標準運用抑止のため、2017年度にマッピングシート作成時よくある間違いをまとめたTIPSを作成した。本年度は各社がマッピングする際の参考となる資料として展開を行った。

(9) 広報普及資料の作成

普及推進用の資料として 2017 年度に NTT 東日本/西日本の公衆電話回線網の IP 化による EDI への影響と、流通 BMS の概要を簡潔に紹介した A4(裏表 1 枚)のフライヤー (チラシ) を更新した。本年度は流通 BMS セミナー等の各種イベントで配布し、活用した。

図表 11 フライヤー

The image shows two flyer pages for流通BMS. The left page is titled '流通BMS協議会' and asks '今のままのEDIで大丈夫?' (Is EDI still okay?). It highlights that from the second half of 2020, goods may not be able to be shipped. It compares '利用できない' (cannot be used) methods like JCA, full-line, and full-line/TCP/IP with '継続利用が可能' (continued use possible)流通BMS. It lists steps for '今のうちに' (in the meantime): check with IT department, confirm with EDI companies, and check with suppliers. The right page is titled 'EDIは流通BMSで決まり' (EDI is decided by流通BMS) and lists benefits: '業務の効率化、経営の見える化を実現するための基礎' (Foundation for realizing business efficiency and visible management) and '業界全体で使うと決めて統一したEDIは流通BMSだけ' (Only流通BMS is the unified EDI used by the entire industry). It also mentions 'EDIの効率化' (EDI efficiency) and '経営の見える化' (Visible management). At the bottom, it says '協力: 経済産業省' (Cooperation: Ministry of Economy, Trade and Industry).

(10) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、約 4,500 名 (5/7 時点) となっている。

(11)その他の関連活動

流通 BMS に関連した以下の活動を流通システム開発センター事業として実施した。

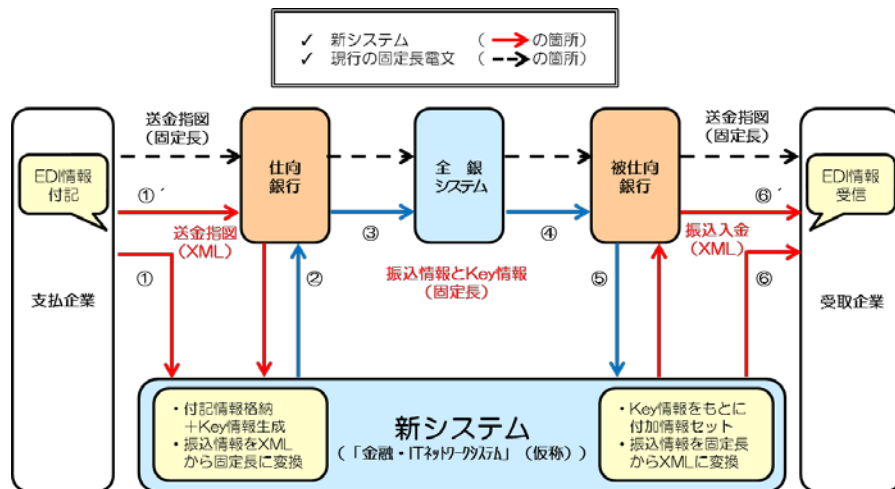
① 金融業界との EDI 連携推進

金融業界においても、流通 BMS が採用するインターネット網と XML スキーマを利用して銀行間の情報交換が可能となる仕組みが稼働しており、流通企業間の資金決済業務において煩雑となっている売掛入金管理や販売条件／リベート入金管理などの経理業務の効率化が実現できるものと期待されている。

そこで、2013 年度から流通業界、金融業界とで検討を行い、2014 年度に小売 3 社、卸 4 社、金融機関 3 行が参加した資金決済業務を効率化するための共同実証を行い、金融機関からの入金情報に詳細な情報を付加することで経理における各種入金管理業務の効率化・高度化が実現できるとの結果を示すことができた。2015 年度には、金融業界と合同で、実運用に向けた検討会を継続開催した。

2016 年度は金融庁が「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ報告」にて、2018 年より XML 電文に対応した新システムを稼働し、2020 年までに全銀レコードフォーマットから XML 電文に完全移行すると報告したのを受けて、全国銀行協会が開催する「XML 電文への移行に関する検討会」、ならびに、経済産業省が開催する「金融 EDI における商流情報等のあり方検討会議」に委員として参加し、XML 化への動きを支援した。その結果、金融業界において XML メッセージ受信のための金融 EDI 用の ASP 設置が決まり、2018.12.25 に金融機関と XML スキーマでインターネットによる情報交換をおこなうための新たなシステムとして全銀 EDI システム（愛称：ZEDI）が稼働した。今後、紙ベースで手作業が多かった経理業務が情報システムを活用して、効率化・高度化し業務の軽減とコスト削減が期待されている。

図表 12 全銀システムの情報交換イメージ



(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を1回開催した。

第1回：2019年3月26日（火）

- ・ 運営委員長の選任
- ・ 今年度事業の内容報告
- ・ 総会議事内容の検討
- ・ 通信手順とセキュリティに関する運用と仕様管理の移管
- ・ その他

2018年度運営委員会委員

(氏名 50音順。敬称略)

	氏名	正会員	所属・役職
委員長	佐藤 登志也	(一社)日本加工食品卸協会	国分グループ本社(株) 情報システム部 部長 (情報システム研究会 座長)
委員	氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)
	遠藤 茂	全国化粧品日用品卸連合会	(株)井田両国堂 システム室 室長 (情報システム専門委員会 副委員長)
	大津 直也	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長 (EDI実務委員会 委員)
	小川 亮司	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長
	織田 哲雄	(公財)食品等流通合理化促進機構	専務理事
	岸 進	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
	坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事
	佐々木 努	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス 事業システム企画部 GMSシステム商品システムオフィサー (ICT委員会委員)
	関 淳弘	日本百貨店協会	企画グループ 主幹
	西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	顧問
	林 和也	全日本菓子協会	(株)明治 情報システム部 開発第1グループ グループ長 (e-お菓子ねっと運営会議 委員)
	平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 執行役員 営業統括本部 IT統括部長 (業界標準化推進委員会 委員)
	森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM推進委員会・情報システム小委員会委員長)
	山田 浩司	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 情報システム部長 (総合システム委員・e-お菓子ねっと委員)

(注) 所属・役職のカッコ内は業界団体における役職

(参考2)部会の参加状況

		小売	卸	メーカー
1	メッセージメンテナンス部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本化粧品工業連合会
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本石鹸洗剤工業会
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本歯磨工業会
		・日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
		・食肉流通標準化システム協議会		
2	普及推進部会	・オール日本スーパーマーケット協会	・情報志向型卸売業研究会	
		・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
		・日本百貨店協会		
		・(一社)日本ボランティアチェーン協会		
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
		・日本生活協同組合連合会		
			・食肉流通標準化システム協議会	
			・日本アパレル物流連合会	
	(注)下記のIT企業も参加(12社) <small>(株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、キヤノン IT ソリューションズ(株)、 (株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、(株)ビット・エイ、(株)ひむか流通ネットワーク、富士通エフ・アイ・ピー(株)、 (株)テイルサイエンス</small>			

(参考3)会員数の推移

	2009年4月28日 (設立時)	2018年5月8日 (昨年度の総会時)	2019年5月16日 (今回総会直前)
正会員	44	49	49

(参考4)正会員一覧(49 団体)

(2019年5月17日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
(一財)家電製品協会	(一社)日本加工食品卸協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(一社)日本玩具協会
情報志向型卸売業研究会	日本化粧品工業連合会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	(一社)日本スーパーマーケット協会
(公財)食品等流通合理化促進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)生活用品振興センター	日本生活協同組合連合会
全国卸売酒販組合中央会	日本石鹼洗剤工業会
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本専門店協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンストア協会
(一社)全国水産卸協会	日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国スーパーマーケット協会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸業連盟
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	協同組合ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

【第2号議案】

2019 年度事業計画(案)

1. 基本方針

流通業界においても、総人口の減少や少子高齢化の進展の下で労働人口の減少による人手不足解消の問題、各種 EC サイトでの購買増加による実店舗の売上減少、キャッシュレスなどの新たな決済方式導入と、情報システムを活用した業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、企業内の紙や人手に頼りシステム化されていない業務の改革、そして製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、今年度は EDI に関して大きな影響のある「軽減税率制度」導入が 10 月に予定されている。さらに 2023 年には「適格請求書等保存方式」の施行、NTT 回線問題やなど、企業の情報システムに対し、決められた短い期間での対処が必要となるため、業界全体として効率よく対応を行う事が要求される。そして、EDI を通して共有した情報の更なる活用方法についても、各企業の業務改善に関しての重要なポイントとなってきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、2019 年度においても正会員団体及び加盟企業、流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

2019 年度においても、引き続き次の 2 つの部会を設置し、流通 BMS 標準仕様の維持管理活動を行う。

(1)メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR (チェンジリクエスト) 案件の内容 (商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等) により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2)技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

2019 年度においても、下記の導入支援活動を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員の業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、本年に引き続き、来年 3 月に千葉・幕張メッセで開催が予定されているリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

2019 年度は、下記の普及推進活動を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、東京・大阪だけでなく「地方」を主なターゲットとしたセミナーを検討するほか、普及に資する動画や資料の更新・作成など、普及推進活動全般の進め方について検討する。

(2) 導入実態調査

正会員団体の協力を得て、2009 年度、11 年度、13 年度、15 年度、17 年度に続く 6 回目の「流通 BMS 導入実態調査」を行い、その結果を普及推進活動に活用する。

(3) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新) また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に 1 回程度)に把握し、推計値として公開する。

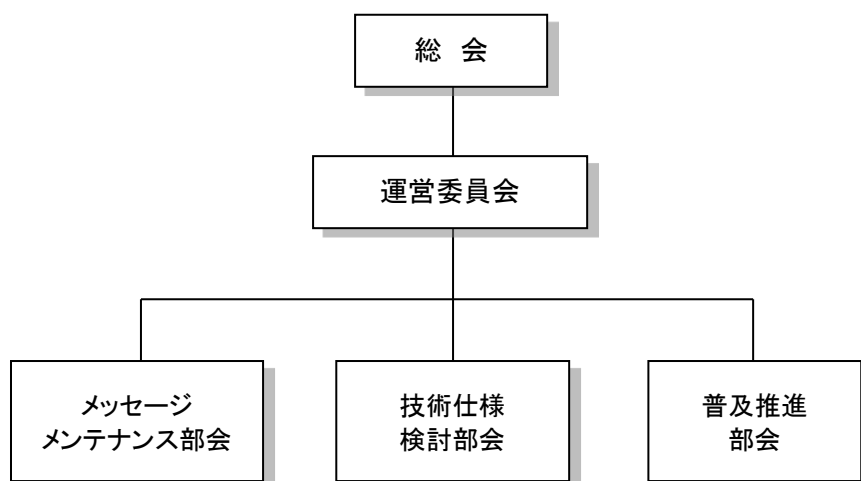
(4) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的を開催する。一方、地方へは Web で受講できるコンテンツ (e-learning) である「流通 BMS e 講座」の受講を促す。

(5) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者に配信する。

(参考)2019年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(2012年度までの商品マスターデータ、物流システム、Web-EDIの各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

※ 一般財団法人流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

役員(案)

(氏名敬称略)

役職	氏名	所属・役職	会員種別	備考
会 長	浅野 正一郎	国立情報学研究所 名誉教授	特別会員	再任
副会長	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事	正会員	再任
副会長	奥山 則康	一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事	正会員	再任

(補足) 任期は 2021 年度総会までの 2 年間。(会則第 14 条)

【第4号議案】

2019年度運営委員会委員(案)

(氏名 50 音順 敬称略)

氏名	正会員	所属・役職	備考
氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)	再任
大津 直也	(一社)日本ドゥ・イト・ユアセルフ協会	事務局長(EDI 実務委員会 委員)	再任
小川 亮司	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長	再任
織田 哲雄	(公財)食品等流通合理化促進機構	専務理事	再任
岸 進	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部 システム部部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)	再任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事	再任
佐々木 努	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ ホールディングス システム戦略部オフィサー (ICT委員会委員)	再任
佐藤 登志也	(一社)日本加工食品卸協会	国分グループ本社(株) 情報システム部 部長 (情報システム研究会 座長)	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	企画グループ 主幹	再任
西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	事務局・顧問	再任
林 和也	全日本菓子協会	(株)明治 管理本部 情報システム部 開発1G グループ長 (流通情報システム委員会 委員)	再任
藤原 愛三	全国化粧品日用品卸連合会	専務理事	新任
森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会 情報システム小委員会 委員長)	再任
和知 義仁	日本チェーンドラッグストア協会	株式会社マツモトキヨシホールディングス 営業統括部IT統括部長 (業界システム化推進委員会 委員)	新任

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職